

# 令和3年度 事業報告

## 第1 事業の概要

令和3年度の事業運営に当たっては、農業経営の安定を図るため、「収入保険制度」と「農業共済制度」の二つの農業保険制度について周知及び普及推進に、NOSA I 組織はもとより、行政や関係機関等と一体となり、全力で取り組んだ。更に、各事業の引受・損害評価の適正実施、効果的な損害防止事業の実施などに努めた。

その結果、農業共済事業の引受では、全体的に高齢化等による経営規模の縮小や廃業・収入保険事業への移行等もあり減少したが、園芸施設共済については、関係機関と連携し生産部会等への集団加入推進・未加入者推進と継続加入者の完全引受に努めた結果、加入戸数では101.4%伸長し、全事業の総共済金額は1兆533億9,200万円余で前年度対比98.7%となった。収入保険事業の引受では、全職員を挙げて戸別訪問を中心に加入推進に取り組んだが、3年度の目標1,500経営体に対し、1,437経営体の加入となり、わずかに足らなかった。

一方、農業共済事業の被害関係では、台風や降雪などの大きな被害はなかったが、一部の地域において、凍霜害によるりんごとなしの被害、また、長雨等の天候不順により水稻にいもち病が発生した。全事業の支払共済金総額は8億9,000万円余で前年度に比べ被害の少ない年であった。また、収入保険の支払いについては、令和2年加入において、新型コロナウイルス感染症の影響や夏場の長雨等による農産物の生育不良等に伴う収入減少により、加入件数の4割以上の254経営体に対し、約9億4,700万円、一経営体当たり370万円の保険金が支払われた。

損害防止事業については、加入者へ要望調査等を実施しニーズの把握に努め、損害の未然防止に努めた。

業務収支については、運営経費の必要額確保に努めたが、国庫事務費負担金が4億8,940万円余と前年より約1,070万円余の減となり、収入計では19億3,450万円余となった。支出においては、業務の効率的運営に努めたこと、また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、会議等の中止及び基礎組織役員への業務依頼を中止したこと等により支出は減少した。

事業収支においては、家畜診療所勘定に不足金が生じたが、それ以外の事業では剰余金が生じた。

## 第2 引受・損害評価の実績

### (1) 農作物共済関係

(引受)

区分	項目	組合員数	引受面積	引受収量	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
水 稲	一筆方式	11,080	970,716.4 <sup>a</sup>	32,445,033 kg	5,461,291,024 円	5,232,774 円	168,380 円	5,401,154 円
	半相殺方式	454	13,535.4	544,035	99,773,207	166,888	△ 38,305	128,583
	全相殺方式	-	-	-	-	-	-	-
	品質方式	152	49,873.8	-	321,429,785	2,094,292	△ 846,284	1,248,008
	小計	11,686	1,034,125.6	32,989,068	5,882,494,016	7,493,954	△ 716,209	6,777,745
麦	令和3年産							
	一筆方式	341	279,299.8	7,762,174	796,377,794	7,580,207	5,537,473	13,117,680
	半相殺方式	8	4,526.5	141,580	15,296,524	165,330	124,958	290,288
	全相殺方式	-	-	-	-	-	-	-
	災害収入共済方式	202	220,795.9	-	1,188,850,028	26,050,893	11,061,200	37,112,093
小計	551	504,622.2	7,903,754	2,000,524,346	33,796,430	16,723,631	50,520,061	
令和4年産	一筆方式	-	-	-	-	-	-	-
	半相殺方式	193	146,787.0	4,304,975	409,935,419	1,167,494	846,000	2,013,494
	全相殺方式	12	9,261.0	341,203	43,282,312	216,004	24,225	240,229
	災害収入共済方式	255	228,866.8	-	1,237,934,781	14,563,602	△ 3,746,539	10,817,063
	小計	460	384,914.8	4,646,178	1,691,152,512	15,947,100	△ 2,876,314	13,070,786

△:納入保険料

※農作物共済表の令和4年産については、決算時の引受内容を記入。

○水 稲

- ・前年対比
- ・引受概況

引受組合員数:88.4%・引受面積:87.7%  
 令和3年産の引受組合員数は11,686人で、前年より1,539人の減少、引受面積は10,341haで前年より1,445haの減少となった。  
 要因としては、任意加入となったことにより小規模作付農家の未加入や農家の高齢化等による作付中止、また収入保険移行により引受組合員数、引受面積ともに減少となった。

引受方式別では、組合員数割合で一筆方式が全体の94.8%、半相殺方式が3.9%、品質方式が1.3%となった。近年の気象災害による品質低下被害を受け、加入要件を満たす農家等に対し水稲品質方式への移行を推進した。また、青色申告を行っている農家等に対しては収入保険制度を含めた効果的な推進を行った。

○麦

- ・前年対比
- ・引受概況

引受組合員数:85.0%・引受面積:84.6%  
 令和3年産の引受組合員数は551人で、前年より97人の減少、引受面積は5,046haで前年より921haの減少となった。  
 要因としては、任意加入となったことによる未加入や農家の高齢化等による作付中止、また収入保険移行により引受組合員数、引受面積ともに減少となった。

引受方式別では、組合員数割合で一筆方式が全体の61.8%、半相殺方式が1.5%、災害収入共済方式が36.7%となった。収穫期の気象災害による品質低下被害の発生が多いため、加入要件を満たす農家等に対し災害収入共済方式への移行を推進した。また、青色申告を行っている農家等に対しては収入保険制度を含めた効果的な推進を行った。

(被害)

区分	項目	被害組合員数	共済減収量	共済金	$\frac{\text{共済金}}{\text{共済金額}}$	備 考
水 稲	一筆方式	人	kg	円	%	
	半相殺方式	151	63,374	10,441,897	0.2	
	全相殺方式	3	1,032	161,195	0.2	
	品質方式	-	-	-	-	
	品 質 方 式	50	-	12,901,823	4.0	
	小 計	204	64,406	23,504,915	0.4	
麦	一筆方式	52	36,533	4,084,825	0.5	
	半相殺方式	0	0	0	0.0	
	全相殺方式	-	-	-	-	
	災害収入共済方式	52	-	24,265,580	2.0	
	小 計	104	36,533	28,350,405	1.4	

○水 稲

・被害概況

長梅雨の影響によって6月中旬から7月中旬まで平年より降雨量が多く湿度も高く、いもち病感染の好適条件となったことから、感染が助長され普通期栽培でいもち病が発生した。また、8月上旬の高温により若干回復傾向にあったが8月中旬の多雨によって、感染拡大した。また、7月上旬、8月中旬及び9月上旬の日照不足により、生育が停滞し、移植が遅かったほ場ほど、茎数、穂数が少なくなり、不稔粒及び未熟粒や死米の混入が多く、収量及び品質とも平年より劣った。  
なお、作柄については、12月8日公表の農林水産統計で作況指数99の平年並みとなった。

○麦

・被害概況

播種後から1月中旬まで少雨による過度な乾燥により一部ほ場で出芽が不揃いとなった。また、4月下旬から5月中旬の少雨によって枯れ熟れが発生した。5月中旬には日照不足によって登熟が緩慢になり収穫量が低下したほか、なまぐさ黒穂病の発症によって、収穫を断念したほ場もあった。  
なお、県技術支援課発表の「令和3年産小麦の作況と麦類の今後の技術対策(6月20日現在)」によると、県平均の作柄概況は「並～やや不良」となった。

(支払)

区分	項目	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源				実支払共済金	
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
水 稲		令和年月日	円	円	円	円	円	%	
		03.12.24～ 04.3.25	23,504,915	6,777,745	16,220,706	0	0	100.0	
麦		03.9.21～ 03.12.24	28,350,405	0	0	0	0	100.0	

(損害防止)

水稲・麦の病虫害防除等の損害防止事業に16,781,283円を使用し、各支所において関係機関と連携し、防除薬剤等を加入者に配布した。  
また、伊勢崎支所においては、水稲種もみ温湯消毒機の貸し出しを行い、水稲種もみの温湯消毒を行った。

(2) 家畜共済関係

(引受)

○死亡廃用共済

区分	項目	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数 事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
搾乳牛	牛	頭	25,819	24,394	%	千円	円	円	円
	子牛等	35,200	11,097	11,226 545	101.2	5,194,710	150,302,479	150,243,766	300,546,245
繁殖雌牛	牛		4,015	3,529	87.9	957,594	4,949,384	4,933,279	9,882,663
	子牛等	56,950	22,847	22,540 2,635	98.7	5,914,262	27,323,856	27,257,111	54,580,967
種豚	豚	57,110	11,425	6,919	60.6	394,718	234,978	152,058	387,036
	合計	149,260	75,203	68,608	91.2	14,601,609	193,490,290	193,244,102	386,734,392

・前年対比 頭数 94.7% 共済金額 90.5%

・引受概況 頭数は、搾乳牛・育成肥育牛で前年度を上回ったが、育成乳牛・繁殖用雌牛は、ほぼ同等であった。種豚については、加入率が低位であることと1戸あたりの飼養頭数が多数であることから、前年度より2戸引受減少となったことにより、引受頭数は1割の減少となった。共済金額は、全区分で減少傾向であった。

○疾病傷害共済

区分	項目	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数 事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
乳用牛	牛	頭	24,357	22,747	%	千円	円	円	円
	子牛等	33,450	6,769	6,374 637	93.4	345,990	117,517,929	117,514,660	235,032,589
肉用牛	牛	56,400	2,164	708	32.7	434	56,290	37,519	93,809
	子牛等	57,110	33,290	29,829	89.6	402,286	129,587,379	129,564,718	259,152,097
種豚	豚	146,960	96.8%	96.0%	96.0%				
	合計								

・前年対比 頭数 96.8% 共済金額 96.0%

・引受概況 頭数は、乳用牛・肉用牛で減少し種豚で増加した。共済金額は、乳用牛で減少し肉用牛種豚で増加した。

○特定包括肉豚共済

区分	項目	有資格頭数	事業計画頭数	引受頭数	引受頭数 事業計画頭数	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
		頭	頭	頭	%	千円	円	円	円
特定包括肉豚		586,500	72,655	48,650	67.0	425,249	117,006	73,313	190,319

・前年対比 頭数 89.1% 共済金額 92.0%  
 ・引受概況 加入率が低位であることと1戸あたりの飼養頭数が多数であることから、前年度より2戸引受減少となったことにより、引受頭数、共済金額ともに、1割の減少となった。

(事故)

○死亡廃用共済

区分	項目	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金
		頭	頭	頭	円
搾乳牛		918	400	1,318	210,319,469
育成乳牛		284	7	291	13,950,315
子牛等		219	0		
繁殖雌牛		30	11	41	9,535,308
育成肥育牛		674	14	688	59,683,999
子牛等		607	2		
種豚		1	0	1	46,200
合計		1,907	432	2,339	293,535,291

事故概況

育成肥育牛で、頭数・支払共済金はともに増加した。全体では、減少傾向にあり、対前年度比で頭数77.4%、支払共済金89.3%であった。

○疾病傷害共済

区分	項目	件数	支払共済金
		件	円
乳用牛		18,030	233,070,472
子牛等		946	
肉用牛		3,034	34,148,906
子牛等		1,665	
種豚		4	41,204
合計		21,068	267,260,582

事故概況

乳用牛については、減少傾向であったが、肉用牛で増加した。全体では減少傾向にあり、対年度比で頭数97.8%、支払共済金92.8%であった。

○特定包括肉豚共済

区分	項目	死亡頭数	支払共済金
		頭	円
特定包括肉豚		0	0

事故概況 加入農家が、事故除外方式(特定の事故のみを補償対象とする)を選択していることから、対象事故は発生しなかった。

## (損害防止)

実施種目	対象頭数又は回数	経費概算	摘要
特定損害防止	頭 376	円 1,824,170	牛
一般損害防止	119,707	6,211,000	牛・豚
講習会、講話会	-	-	

- ・特定損害防止事業(国補助事業)については、診療所においては、周産期疾患を中心に、乳房炎、運動器病、繁殖障害を対象に実施した。
- ・一般損害防止事業については、予防衛生措置のための薬剤等を配布した。

## (診療所)

診療所名	職員数	※事業区域		診療件数			損害防止事業			摘要
		有資格頭数	引受頭数	共済事故	事故外	事故低減	特損	経費概算		
中 央	人 2	頭	頭	頭	頭	頭(回)	頭(回)	円		
中 部 地 区	5	237,189	55,999(8,170)	0	907	0	205	915,890		
北 部 地 区	5	29,626	10,950(7,019)	2,918	1,187	0	171	908,280		

- ・事業区域加入頭数は、前年と比較して中部地区・北部地区ともやや減少した。診療件数は、中部地区家畜診療所管内で若干の増加、また北部地区家畜診療所管内では大幅に増加した。

## ※主な事業区域

中部地区……前橋市・渋川市・榛東村・吉岡町  
 北部地区……沼田市・片品村・川場村・みなかみ町・昭和村  
 引受頭数については、死亡廃用共済引受頭数(疾病傷害共済引受頭数)

(3) 果樹共済関係

年産	区分	項目	組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
令和3年産	りんご	半相殺	人	a	kg	円	円	円	円
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		半相殺	1	25.0	3,870	31,288	△ 1,137	30,151	
		減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	
		減収総合短縮方式	55	2,117.5	442,778	2,268,692	129,294	2,397,986	
		半相殺	-	-	-	-	-	-	
		特定危険方式	-	-	-	-	-	-	
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	
		特定危険方式	56	2,142.5	446,648	2,299,980	128,157	2,428,137	
小計	-	-	-	-	-	-			
なし	なし	半相殺	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		半相殺	1	31.4	6,356	25,156	△ 11,712	13,444	
		減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	
		減収総合短縮方式	15	592.0	130,751	669,762	△ 282,518	387,244	
		半相殺	-	-	-	-	-	-	
		特定危険方式	-	-	-	-	-	-	
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	
		特定危険方式	16	623.4	137,107	694,918	△ 294,230	400,688	
小計	72	2,765.9	583,755	2,994,898	△ 166,073	2,828,825			

△：納入保険料

- りんご 前年対比 引受組合員数：65.9%・引受面積：68.3%
- なし 引受概況 収入保険移行及び高齢化による廃園により減少した。
- りんご 前年対比 引受組合員数：76.2%・引受面積：80.2%
- なし 引受概況 収入保険移行及び高齢化による廃園により減少した。

## (被害)

区分	項目	被害組合員数	共済減収量	共済金	共済金 共済金額	備考
りんご	半相殺 減収総合一般方式	人	kg	円	%	
	樹園地単位	-	-	-	-	
	減収総合一般方式	-	-	-	-	
	半相殺	1	912	58,200	4.3	
	減収総合短縮方式	-	-	-	-	
	樹園地単位	-	-	-	-	
	減収総合短縮方式	20	184,506	26,433,400	15.0	
	特定危険方式	-	-	-	-	
	樹園地単位	-	-	-	-	
	特定危険方式	21	185,418	26,491,600	14.9	
なし	小計	-	-	-	-	
	ぶどう	-	-	-	-	
	半相殺	-	-	-	-	
	減収総合一般方式	-	-	-	-	
	樹園地単位	-	-	-	-	
	減収総合一般方式	-	-	-	-	
	半相殺	-	-	-	-	
	減収総合短縮方式	-	-	-	-	
	樹園地単位	-	-	-	-	
	減収総合短縮方式	7	14,965	2,856,600	5.7	
半相殺	-	-	-	-		
特定危険方式	-	-	-	-		
樹園地単位	-	-	-	-		
特定危険方式	7	14,965	2,856,600	5.5		
小計	28	200,383	29,348,200	12.8		
合計						

○りんご ・被害概況

・4月の降霜により花芽が凍死する被害が発生した。

・7月の多雨により防除効果が薄れ、輪紋病が発生し、果実が腐敗する被害が発生した。

・4月の降霜により花芽が凍死する被害が発生した。

○なし ・被害概況

## (支払)

区分	項目	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源				実支払共済金 共済金
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	
りんご	半相殺 減収総合一般方式	令和	円	円	円	円	円	%
	樹園地単位 減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
	半相殺 減収総合短縮方式	4.3.4	58,200	-	-	-	-	-
	樹園地単位 減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-
	半相殺 特定危険方式	4.3.4	26,433,400	-	-	-	-	-
	樹園地単位 特定危険方式	-	-	-	-	-	-	-
	小計	4.3.4	26,491,600	-	-	-	-	-
	ぶどう							
	半相殺 減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
	樹園地単位 減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
半相殺 減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-	
樹園地単位 減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-	
特定危険方式	4.2.4	2,856,600	-	-	-	-	-	
樹園地単位 特定危険方式	-	-	-	-	-	-	-	
小計	4.2.4	2,856,600	-	-	-	-	-	
合計	4.2.4 4.3.4	29,348,200	24,116,589	2,828,825	2,402,786	0	0	100.0

## (損害防止)

りんご、なしの病害虫防除を目的として、520,033円を使用し、防除薬剤等を加入者に配布する損害防止事業を行った。  
また、果樹園地を対象に、2点の土壌診断(経費1,540円)を行った。

(参考:引受)

年産	区分	項目	組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
令和4年産	りんご	半相殺 減収総合一般方式	人	a	kg	円	円	円	円
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		半相殺	26	1,083.6	261,061	86,450,000	1,205,625	328,713	1,534,338
		減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-
		半相殺	-	-	-	-	-	-	-
		特定危険方式	-	-	-	-	-	-	-
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
	特定危険方式	-	-	-	-	-	-	-	
	小計	26	1,083.6	261,061	86,450,000	1,205,625	328,713	1,534,338	
	ぶどう	半相殺	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
		減収総合一般方式	-	-	-	-	-	-	-
		半相殺	13	486.3	134,342	46,490,000	725,524	△ 200,796	524,728
		減収総合短縮方式	-	-	-	-	-	-	-
	なし	樹園地単位	-	-	-	-	-	-	-
減収総合短縮方式		-	-	-	-	-	-	-	
半相殺		-	-	-	-	-	-	-	
特定危険方式		-	-	-	-	-	-	-	
樹園地単位		-	-	-	-	-	-	-	
特定危険方式		-	-	-	-	-	-	-	
小計	13	486.3	134,342	46,490,000	725,524	△ 200,796	524,728		
合計	39	1,569.9	395,403	132,940,000	1,931,149	127,917	2,059,066		

△:納入保険料

(4) 畑作物共済関係

(引受)

区分	項目	組合員数	引受面積(大豆) 引受箱数(蚕繭)	引受収量	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
大豆	一筆方式	人 12	a 4,444.8	kg 43,441	円 4,703,737	円 23,378	円	円
	大半相殺方式	-	-	-	-	-	円	円
	全相殺方式	3	2,774.7	37,832	6,230,926	131,270	円	円
蚕繭	小計	実 15	7,219.5	81,273	10,934,663	154,648	円	円
	春蚕繭	人 49	箱 172.19	kg 4,944	12,031,810	18,608	円	円
	初秋蚕繭	26	107.84	2,723	6,384,870	7,023	円	円
蚕繭	晩秋蚕繭	43	186.40	4,511	10,758,310	40,140	円	円
	小計	延 118 実 51	466.43	12,178	29,174,990	65,771	円	円
	合計				40,109,653	220,419	67,958	288,377

△:納入保険料

大豆  
○前年対比  
○引受概況

引受組合員数:71.4%・引受面積:89.9%  
引受方式別では、耕地単位に共済金が算出される一筆方式での加入が多く、面積比率で61.6%を占めている。

蚕繭  
○春蚕繭  
○初秋蚕繭  
○晩秋蚕繭

引受組合員数:80.3%・引受箱数:68.5%  
引受組合員数:74.3%・引受箱数:61.5%  
引受組合員数:81.1%・引受箱数:75.1%  
全蚕繭とも高齢化等により減少傾向にある。

・前年対比  
・前年対比  
・前年対比  
・引受概況

## (被害)

区分	項目	被害組合員数	共済減収量	共済金	共済金 共済金額	備考
大豆	一筆方式	人 0	kg 0	円 0	% 0.0	
	半相殺方式	-	-	-	-	
	全相殺方式	0	0	0	0.0	
	小計	実 0	0	0	0.0	
蚕繭	春蚕繭	9	209	530,600	4.4	
	初秋蚕繭	0	0	0	0.0	
	晩秋蚕繭	1	42	102,900	1.0	
	小計	延 実 10 10	251	633,500	2.2	
	合計			633,500	1.6	

## 大豆

○被害概況

蚕繭

○春蚕繭

○初秋蚕繭

○晩秋蚕繭

6月下旬～7月下旬のまとまった降雨により、風水害及び土壌湿潤害が発生し、被害を受けた。

・被害概況

・被害概況

・被害概況

桑園の凍霜害と蚕に生理病の被害が発生した。

被害なし

生理病の被害が発生した。

区分	項目	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金 共済金
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
大豆	一筆方式	令和 年月日	円	円	円	円	円	円	%
	半相殺方式	-	0	-	-	-	-	-	-
	全相殺方式	-	0	-	-	-	-	-	-
	小計	-	0	-	-	-	-	-	-
蚕繭	春蚕繭	3.9.2	530,600	-	-	-	-	-	-
	初秋蚕繭	-	0	-	-	-	-	-	-
	晩秋蚕繭	3.12.15	102,900	-	-	-	-	-	-
	小計	-	633,500	-	-	-	-	-	-
合計	3.9.2～ 3.12.15	633,500	0	288,377	345,123	0	0	100.0	

(損害防止)

大豆

病虫害防除を目的として、総額275,365円を使用し、防除薬剤等を加入者に対し配布する損害防止事業を行った。

蚕繭

養蚕経営の安定を目的に病害防除に255,471円を使用して、損害防止事業を行った。

(6) 園芸施設共済関係

(引受)

施設区分	項目	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A)±(B)
ガラス I 類	人	-	棟	a	千円	千円	円	円	円
"	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 類	126	158	2,032.0	2,918,760	1,996,592	7,305,888	2,762,840	10,068,728	
プラスチックハウス I 類	1	1	1.0	185	74	213	149	362	
"	2,068	11,053	23,461.2	7,746,915	5,374,696	62,378,438	△ 11,310,714	51,067,724	
III 類	424	553	6,522.3	3,909,853	2,773,883	25,921,281	4,984,801	30,906,082	
"	295	417	4,277.1	5,139,958	3,478,218	15,495,525	△ 3,343,058	12,152,467	
IV 類甲	200	266	2,965.9	3,735,261	2,631,189	6,752,841	805,272	7,558,113	
IV 類乙	56	63	707.1	859,637	590,087	1,705,103	88,735	1,793,838	
V 類	283	4,496	10,853.8	2,763,706	1,677,550	10,504,014	4,794,727	15,298,741	
VI 類	55	86	1,791.6	75,870	60,768	321,641	86,179	407,820	
VII 類	3,508	17,093	52,611.9	27,150,145	18,583,057	130,384,944	△ 1,131,069	129,253,875	
合計									

△:納入保険料

※共済価額及び共済金額は四捨五入により合計値と一致しない。

○前年対比 引受組合員数:101.4%・引受棟数:99.2%・引受面積:97.8%

○引受概況 有資格者名簿を整備し、戸別訪問による引受推進・一斉加入受付により前年と比べると組合員数は増加したが、規模縮小などにより引受棟数・引受面積は減少した。

## (被害)

施設区分	項目	被害		損害の額 円	共 済 金							共 済 金 共済金額 円	共 済 金 共済金額 %		
		組合員数	棟 数		特定 園芸施設 円	附帯施設 円	施設内 農作物 円	撤去 費用 円	特定園芸施 設復旧費用 円	附帯施設 復旧費用 円	合計				
ガラス	I類	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
"	II類	3	3	793,479	0	39,552	514,407	0	0	0	0	0	0	553,959	0.0
プラスチックハウス	I類	被害なし													
"	II類	53	87	4,728,120	3,132,079	0	366,581	0	0	0	0	0	0	3,498,660	0.1
"	III類	9	11	1,720,736	0	108,900	1,118,222	0	0	0	0	0	0	1,227,122	0.0
"	IV類甲	11	11	3,011,996	363,243	604,747	1,147,793	0	232,447	0	0	0	0	2,348,230	0.1
"	IV類乙	3	9	1,211,694	10,005	0	940,949	0	0	0	0	0	0	950,954	0.0
"	V類	2	2	223,832	159,705	9,680	0	0	0	0	0	9,680	0	179,065	0.0
"	VI類	2	2	153,691	70,260	29,236	0	0	0	0	0	0	0	99,496	0.0
"	VII類	被害なし													
合 計		83	125	11,843,548	3,735,292	792,115	4,087,952	0	232,447	0	0	9,680	0	8,857,486	0.0

○被害概況 突発的な強風により全域において被覆材・本体に被害が発生した。また、雪害により全損する被害が発生した。病虫害では、主に東部のキュウリにおいて褐斑病や黄化葉巻病等が発生した。

## (支払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源				美支払共済金 共 済 金 円	%	
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額			その他
円	円	円	円	円	円	円	円
8,857,486	360,251	8,497,235	0	0	0	0	100.0

## (損害防止)

損害の未然防止と発生した被害の拡大を防ぐため、4,696,139円の損害防止事業費で粘着補虫シートやビニール補修用テープ等の損害防止用品を加入者に配布した。

(7) 建物共済関係

(引受)  
農家建物

区分	項目	引受棟数	共済金額 千円	共済掛金		1棟当たり 平均共済金額 円	保険料 円	保険手数料 円
				純共済掛金 円	賦課金 円			
総合共済		棟 12,058	129,002,570	196,421,338	88,862,546	10,698,505	133,851,532	31,344,885
収容農産物Aタイプ								
収容農産物Bタイプ		(1)	3,000	6,300	2,700	3,000,000	2,700	688
火災共済		76,552	882,222,200	418,366,739	341,594,709	11,524,483	227,490,353	91,996,952
合計		88,610	1,011,227,770	614,794,377	430,459,955	11,412,118	361,344,585	123,342,525

○前年対比

・引受棟数:95.5%・共済金額:95.7%

○引受概況

・総合共済は、自然災害が多発していることで火災共済から切り替える加入者や新規の加入者があり、棟数で前年対比101.4%と増加する一方で、火災共済は、同対比94.6%で減少している。

(事故)  
農家建物

区分	項目	事故棟数	共済金額 (イ) 千円	支払共済金(ロ)		保険金 円	被害率 (ロ)/(イ) %	備考
				火災等 円	風水害等 円			
総合共済		棟 109	1,274,500	25,569,678	14,355,159	11,977,402	3.1	
収容農産物		-	-	-	-	-	-	
火災共済		213	2,983,900	196,682,430	-	59,004,647	6.6	
合計		322	4,258,400	222,252,108	14,355,159	70,982,049	5.6	

(原因別事故発生状況)  
農家建物

事故原因別	事故棟数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	被害率 (ロ) / (イ)	備 考
電気配線等の漏電	棟 7	千円 97,700	円 55,874,637	円 16,762,386	% 57.2	
たき火の火	7	47,300	15,712,132	4,713,638	33.2	
その他の原因による火災	6	51,200	30,406,999	9,122,097	59.4	
ストーブ関係の火	3	44,000	49,323,458	14,797,036	112.1	
その他	10	103,800	40,475,199	12,142,556	39.0	
火災計	33	344,000	191,792,425	57,537,713	55.8	
落雷	162	2,252,200	24,722,538	7,416,692	1.1	
物体の落下・飛来等	24	231,800	658,661	197,591	0.3	
盗難によるき損・汚損	14	261,200	1,608,145	482,440	0.6	
車両の飛び込み等	11	312,400	1,939,196	581,753	0.6	
その他	16	237,500	1,531,143	459,341	0.6	
拡張担保計	227	3,295,100	30,459,683	9,137,817	0.9	
自然災害	62	619,300	14,355,159	4,306,519	2.3	
収容農産物	0	0	0	0		
合計	322	4,258,400	236,607,267	70,982,049	5.6	

○被害概況 支払共済金は、前年対比で火災が71.2%、拡張担保が80.4%、自然災害が42.5%で、全体で69.4%と減少した。

(8) 農業経営収入保険

(引受・支払状況)

全国目標10万 経営体に対する 組合目標	令和3年度目標戸数		令和3年度加入戸数			令和3年度支払保険金(令和2年加入分)		
	戸	戸	個人	法人	計	加入戸数	支払戸数	支払額
2,400	1,500	1,329	108	1,437	586	254	947,088,147	円

(引受)

全国10万経営体目標対比 59.9%  
令和3年度目標対比 95.8%

(支払関係)

令和2年7月～8月にかけての長雨や日照不足より農作物に被害が発生。  
新型コロナウイルス感染症等の影響による需要の減少。  
このほか、病気、けがでの収入減少が要因。